

デジタル田園都市国家構想交付金【地方創生拠点整備】に係る事業実施結果の公表について（国の補助金の活用事業について）

令和7年7月29日開催の令和7年度上ノ国町創生推進会議（外部有識者による会議。以下、「創生推進会議」という。）において、新しい地方経済・生活環境創生交付金（以下、「交付金」という。）を活用した事業の効果検証を実施しましたので公表する。

1. 交付金活用事業一覧

交付金の種別	事業名
推進交付金	旧湯ノ岱小学校を利活用した「サテライトオフィスを持ったワイナリー」による産業活性化及び交流人口等拡大事業

2. 効果検証の方法及び体制について

ア 外部有識者による効果検証の方法

地方創生担当職員が、関係部署へヒアリングを実施し、各事業の実施状況を取りまとめたうえ、創生推進会議にて効果検証を実施した。検証範囲は、交付金活用事業のみならず、総合戦略の施策毎に実施した。

イ 効果検証の体制

創生推進会議を構成する外部有識者の参集範囲は次のとおりである。

分野	団体名等
産業	上ノ国町商工会、上ノ国建設協会、上ノ国町観光協会、特別養護老人ホームかみのくに荘、農業者、漁業者
学（教育）	北海道上ノ国高等学校、上ノ国町教育委員
金（金融）	道南うみ街信用金庫上ノ国支店
住民代表	地域活性化団体 等
言（メディア）	株式会社 J T B 北海道事業部函館オフィス、北海道新聞函館支社地域活性化プロジェクトメンバー

3. 各事業の検証結果

交付金の種別	推進交付金		
事業名	旧湯ノ岱小学校を利活用した「サテライトオフィスを持ったワイナリー」による産業活性化及び交流人口等拡大事業		
事業期間	令和6年度（令和3年度～令和7年度）		
目的	新たな産業であるワイン産業の振興のため、廃校となった旧湯ノ岱小学校を改修し、サテライトオフィスを併設したワイン醸造所を整備し、農商工連携と関係人口拡大による人材誘致や情報発信を一体的に推進する。		
事業内容	・ワインの販路拡大・ブランド化のための人材発掘・関連行事の実施 ・サテライトオフィスへの集客のための情報発信 ・着地型観光商品造成のための調査 等		
単年度事業費	20,090千円	事業期間予定事業費	105,743千円

本事業における重要業績評価指標（K P I）							
指標 1	上ノ国町産ワインの販売額（単位：千円）						
指標 2	事業を通じた葡萄農家就業者数（単位：人）						
指標 3	サテライトオフィス利用者数（延べ日数）（単位：人）						
指標 4	事業を通じた小規模農家・醸造家の移住者数（単位：人）						
		開始前	R03 年度	R04 年度	R05 年度	R06 年度	R07 年度
指標 1	目標値	0	2,520	19,530	7,700	43,400	27,300
	累 計		2,520	22,050	29,750	73,150	100,450
	実績値		0	17,086	17,514	15,528	
	累 計		0	17,086	34,600	50,128	
指標 2	目標値	0	3	3	2	1	1
	累 計		3	6	8	9	10
	実績値		5	0	△2	0	
	累 計		5	5	3	3	
指標 3	目標値	0	425	1,275	1,275	850	425
	累 計		425	1,700	2,975	3,825	4,250
	実績値		412	1,906	3,123	1,623	
	累 計		412	2,318	5,441	7,064	
指標 4	目標値	0	1	1	1	1	1
	累 計		1	2	3	4	5
	実績値		3	0	△2	0	
	累 計		3	3	1	1	

創生推進会議からの評価	
事業の評価	有効であった。
意 見	サテライトオフィスの利用者数など目標値を上回る指標については評価する。今後は、葡萄農家の確保と安定的な葡萄の栽培に努めるとともに、町内のワイン文化の普及へ一層取り組んでいただきたい。
今後の方針について	
毎年度、事業内容を検証し、サテライトオフィスを持ったワイナリーとして産業活性化及び交流人口等拡大のための取り組みを継続するとともに、葡萄農家の確保と安定的な葡萄の栽培に努め、町内でのワイン文化の普及に取り組んでいく。	